



# 北海道再生!!

— 一人に温かい道政 —

# 道政ニュース

# 高橋とおる

発行 2022年春～夏号 No.79

高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号  
TEL・FAX 47-0867



ロシアによるウクライナ侵攻への抗議と街頭募金への呼びかけ (3 / 5)

不安な幕開け

今年には波乱な年なのでしょう。今年に入って、様々な事が起こっています。

1月にはオミクロン株がピークを迎え、1日の新規感染者数が7千人を超えるという過去にも例が無いほどとなり、患者数は日ごとに増大し、医療は逼迫して各地で医療崩壊が起き、自覚症状があっても医療を受けられず自宅療養という名の放置が全国で起きました。自治体は国の方針に振り回され、国民は求めても診療して貰えないという国民皆保険の根幹が問われる事態となっていました。3月中旬には感染者数も落ち着き、21日には蔓延防止重点措置も解除することになりました。

この間、2月24日には世界中を震撼させる事態が発生、国連常任理事国のロシアが隣国のウクライナに突如侵攻し、連日ウクライナ国民を標的に戦闘を繰返し、さらに原発への攻撃も辞さず、核兵器の使用をちらつかせて他国を威嚇するという暴挙に出ました。

ウクライナ国民は戦争を避けるために隣国などへ避難、これに対してEUや日本等がロシアへの経済制裁を発動、ウクライナ避難民の受入や武器の供与を実施した一方、中国やインドはロシアと米国との外交的なバランスから協力には消極的な態度を示す等その他、この原稿執筆時にはトルコやフランス等が仲介役を担い休戦条件の他、講和条件等の調整に乗り出しました。

また、国内ではガソリン価格の異常な高騰、長引く円安、物価高騰が国民の生活を大きく圧迫しています。今年の干支は「壬寅」という「新しく生まれる、始まる、成長する」という縁起の良い年のはずですが？ いや、これからの期待して私も任務に精励します。

北海道議会議員 高橋 亨

## 第1回定例道議会報告

今年初めての第1回定例道議会は、2月25日に開会し、2022年度一般会計予算案、「ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議」、議員提案による「北海道スポーツ推進条例案」、「北海道議会議員の定数に関する条例改正案」などを可決し、3月24日に閉会しました。

冒頭、コロナ禍におけ



第1回定例道議会（2/25）

る経済対策として約667億円の一般会計補正予算案を先議、北海道GOTOトラベル事業費、観光誘客どうみん割り事業費、交通事業利用促進費、中小・小規模新規事業・販売促進費等への支援を可決しました。

また、最終日には今年度最終補正予算を審議し、事業費が下回った予算や、執行残などの係数を確定し、一般会計で約772億円の減額補正を行いました。

これにより、21年度一般会計予算の最終総額は約3兆6396億円となりました。

22年度の一般会計予算案は、前年度当初比で0・8%減の約3兆2262億円で、一般財源に

占める借金の割合を示す実質公債費は19・2%となる見込みとなりました。

この一般会計予算案について、我が会派の代表質問では、鈴木知事の一期目最後の予算となることから、この3年間の道

政執行と公約の実施状況、感染症医療対策と経済対策の検証を質しましたが、コロナ対策については自らを評価する一方、達成できなかったことには一切触れることなく、反省の弁も聞かれませんでした。とりわけ、

医療対策では、これまでの道独自の対策は鳴りを潜め、国の対策をそのまま鵜呑みに受け入れるだけでしたし、経済対策も、

臨時交付金の範囲内に止まり、独自の観光支援策である「ほっかいどう新しい旅のスタイル」対象地域限定のあり方、飲食

店に偏った協力金の範囲やその手法に不備が生じました。

3回目のコロナワクチン接種の実施率も低下しており、それらを改善する予算とは言い切れていません。

また、記録的な大雪による基幹道路の雪害対策、記録的な運休を余儀なくされたJR北海道の線路除雪対策も十分とは言えません。

一次産業では、農家が不安を感じている「水田活用の直接支払い交付金」への検討会議の設置、

森林環境税の有効活用、赤潮対策や養殖漁業への支援策では、「持続的な発展」とか「着実な確かな対応」などの抽象的な言葉を繰り返し、環境政

策では、「ゼロカーボン」の具体的な推進目標では、既に推進中の「地球

温暖化対策推進計画」の中期目標を着実なものとする」と述べる程度でした。また、人権問題では「パートナーシップ制度」の導入に関しても、これまでの答弁の域を出ること無く、北方領土問題についても、この地域を行政区域とする知事として積極的に取り組む姿は見え、国に依存するだけである事が判りました。生徒へのパワハラが次々と表面化した江差看護学校問題や指定管理者が運営する「ネイパル」に関する職員の不正についても知事や教育長自らの責任には言及がありませんでした。

会派は、こうした議論経過などから、2022年度一般会計予算案については組み替えを求めているが、動議を提出して反対しました。

### 議員提案条例

#### 北海道スポーツ推進条例

議会各派でプロジェクトチーム（PT）を構成し約2年間、制定の意義や目的、条例文案協議、道民意見の聴取等を重ね、4月1日から施行となりました。

その意義として「スポーツを『する』『見る』『支える』『知る』といった多様な関わり方を通じて、これらが相互に『つながる』ことにより好循環が生まれ、人と人とのつながりを深める事が出来る。」

無にかかわらず、目的に応じてスポーツに親しみ、ひいては社会に参画することが出来る環境づくりを促進していくことが重要である」とし、条例制定の目的として「北海道は、夏は冷涼な気候、冬は良質な雪などに恵まれ、スポーツをする者にとって好条件が揃っており、こうした自然環境を生かし、これまで国際舞台等で活躍する選手を数多く輩出してきた。また、北海道を本拠地とするプロスポーツチームも複数生まれ、子どもから高齢者に至るまでの幅広いファン層が試合を観戦し、ボランティアとしてチームを支えるなど、応援の輪が広がっている。こうした本道の特性を生かし、スポーツを通じて

た健康で豊かな生活の形成と魅力有る人づくりを推進するとともに、将来にわたる持続可能な社会の実現を目指す。」ものとし、道民からの意見も盛り込んだ条例を制定しました。

#### 北海道議会議員定数条例

2020年に実施された国勢調査に基づき、人口減少の選挙区である「釧路市選挙区」の定数を4人から3人とし、人口が増えている「恵庭市」を1人から2人に改め

る。なお、政令指定都市である札幌市の定数は現状とし、人口減少地域が抱える様々な課題に対処するために地方の定数を考慮するという方針は、これまで通りとすることを確認しました。

### 予算特別委員会での質問

約4年ぶりに予算特別委員会に所属し、新年度予算に関連して、以下の質問を行いました。

#### ▼今後のロシアとの漁業交渉について

2月24日以降のロシアによるウクライナ侵略に対する西側諸国の経済制裁に日本が参加する事により、ロシアは日本との関係を非友好国としました。

に交渉が行われ出漁が可能になっても、ロシアへ

支払う約3億円の漁業協力金は、国際銀行間通信協会（SWIFT）からのロシア排除で送金が不能な状況となつています。

このことに対する道の見解を問いましたが、残念ながら「政府の意向を

2月24日以降のロシアによるウクライナ侵略に対する西側諸国の経済制裁に日本が参加する事により、ロシアは日本との関係を非友好国としました。



予算特別委員会 (3/16)

注視すると共に、情報収集に注力して地元の漁協へ提供する」と答えるだけで、隔靴搔痒のやり取りとなりました。

### ▼燃油高騰対策について

昨年の秋以来の燃油高騰により、道民生活や産業へ及ぼす影響が深刻になってきたことから、ガソリンだけではなく全ての燃油への対策とトリガー条項発動に関わる地方税収入への影響や備蓄の放出などについて道の見解を質しました。

道は、「燃油を使用する関連業界等のヒアリングを行うと併に、国に対し影響緩和等に向けたさらなる対策の強化を政府に求める。

一方、トリガー条項が発動された場合の道税収入への影響は、発動が1年間続いたと仮定すれば

約263億円の減収となる。これは道税収入約6222億円の4.2%にあたる。備蓄放出は、国際石油市場の安定に向け油種の入れ替えの一環として行ったもので、原油価格の引き下げを目的としたものではない。」と答え、これも国頼みとしか感じられない答弁でした。

この他に、

- ・ 政府が道内の国有林内7ヶ所に埋設廃棄したダイオキシンを含む除草剤（ベトナム戦争に使用された枯れ葉剤）への対処について

- ・ 原発への脅威にテロだけでは無く戦争による攻撃が加わった事に対する道の見解と防護体制について

- ・ 通知事例が一件しか無かった道のコロナ通知システムについて

等の質問を行いました。

## 写真で見る2022年の主な活動

※詳しい活動報告はホームページに掲載しています。



環境生活委員会 (2/24)



大間原発視察 (3/30)



六ヶ所村核燃料サイクル施設群遠景 (3/30)

### 第1回定例道議会で採択された決議・意見書

- ◎ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議
- ◎台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書
- ◎地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書
- ◎北方四島のロシア法令に基づく「特恵制度」に対する意見書
- ◎水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書
- ◎豪雪地帯における介護事業所への適切な評価を求める意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

※なお、台湾のCPTPP参加を積極的に支援するよう求める意見書について、TPPは国単位の参加を原則としていること、日本は50年前に国交正常化に伴って調印した「日中共同声明」において、台湾は中国の領土の不可分の一部であるとの見解を今も変更していないこと、中国も2021年にTPPへ加盟申請を行っていること等から、意見書は日中または本道と中国の関係に軋轢を生むおそれがあること、さらに、この間の各種貿易協定が本道農業にもたらした影響を検証しておらず、これ以上の貿易協定は農家に不安を抱かせることになることから本会議場において反対討論を行いました。